

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社エディオン

上場取引所 東名

コード番号 2730 URL <http://www.edion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 允誉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長兼内部統制推進室長 (氏名) 麻田 祐司 TEL 06-6440-8714

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月9日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	403,436	—	1,637	—	7,026	—	55	—
20年3月期第2四半期	418,717	15.4	3,929	86.2	10,289	28.3	4,289	14.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	0.53		0.48	
20年3月期第2四半期	40.62		—	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	417,866		158,640		32.4	1,282.24		
20年3月期	437,410		177,576		31.2	1,290.78		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 135,410百万円 20年3月期 136,315百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830,000	△2.5	5,000	△41.0	17,000	△19.9	1,000	△85.2	9.47

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 105,665,636株 20年3月期 105,665,636株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 61,447株 20年3月期 58,427株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 105,605,944株 20年3月期第2四半期 105,611,706株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表規則に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安の拡がりによる経済減速の影響を受けた輸出産業における不振や原油高及び穀物相場の高騰などに起因した物価の上昇による個人消費の伸び悩みなどにより、景気の後退色がより鮮明となりました。

当家電小売業界におきましては、地上デジタル放送のエリア拡大によるテレビやブルーレイディスクレコーダなどの映像関連商品の買い替えや北京オリンピック開催により薄型テレビの需要が盛り上がりを見せたほか、猛暑によりエアコン・冷蔵庫などが好調に推移いたしました。一方で、昨年に引き続きパソコンなどの情報関連商品が低迷したほか、携帯電話が販売方法変更により低迷するなど、商品による好不調が大きく出てまいりました。全体的には低調に推移した個人消費と競合各社との競争激化により、業界全体として厳しい市場環境の中で推移しました。

こうしたなかで当企業グループは、グループ合同での販促セールの実施や(株)エイデン創業60周年記念イベントとして「スーパー家電Live in ナゴヤドーム」を開催するなど事業基盤の強化に取り組んでまいりました。エリア戦略におきましては、関東エリアにおける事業の集約を進め、(株)ミドリ電化の関東エリア店舗2店舗を(株)東京エディオンへ譲渡し、店名を「ミドリ」から「エディオン」へ変更したほか、(株)デオデオの関東エリア5店舗を(株)東京エディオンへ運営移管するなど事業基盤の集約を図るとともに、更なるグループ資源の有効活用と経営効率の向上を実現するため、平成21年2月1日をもって、(株)エイデンが、(株)東京エディオン、石丸電気(株)、及び石丸電気(株)の子会社3社を吸収合併するなどの決議をいたしました。

また、店舗展開としましては、環境設備を充実させた「エイデン藤枝店」を6月に移転オープンし、9月には玩具やリフォーム、ウォッチなどを取り扱う郊外型複合店舗として「デオデオ倉敷本店」を建替オープンするなど、地域におけるシェアの拡大を図ってまいりました。これにより、当第2四半期連結累計期間におきましては、直営店の新設が14店舗、移転・建替が7店舗、増床が1店舗、閉鎖が16店舗となり、期末の店舗数はF C店舗648店舗を含めて1,080店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,034億36百万円、営業利益は16億37百万円、経常利益は70億26百万円となりましたが、株価の急落による投資有価証券の評価損を期末に計上したこと等により、四半期純利益は55百万円となりました。

今後も当企業グループは、「買って安心、ずっと満足」の経営理念のもと、お客様満足を追求し続け、大型家電量販店のトップブランドとなることを目指してまいります。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	434店	14店	16店	-2店	432店
F C店	643店	15店	10店	+5店	648店
合計	1,077店	29店	26店	+3店	1,080店
直営店売場面積	1,046,334㎡	51,964㎡	22,135㎡	29,829㎡	1,076,163㎡

\* 直営店の増加・減少には、(株)デオデオ及び(株)ミドリ電化から(株)東京エディオンへの事業譲渡に伴う店舗の増加7店舗と減少7店舗が含まれております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し195億43百万円減少し、4,178億66百万円となりました。これは、一部の子会社について実質的な支配がなくなったために、連結の範囲から除外したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し6億7百万円減少し2,592億25百万円となりました。

これは、転換社債型新株予約権付社債の発行が150億円あったことと、短期借入金の純減少額が33億89百万円、長期借入金の返済が58億22百万円あったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し189億35百万円減少し、1,586億40百万円となりました。これも総資産と同様に、一部の子会社について実質的な支配関係がなくなったために、連結の範囲から除外したこと等によるものであります。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、198億26百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

#### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、67億23百万円となりました。これは、過年度の積極投資による減価償却費が57億57百万円あったこと等によるものであります。

#### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、176億12百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が123億86百万円あったこと等によるものであります。

#### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、35億88百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額が33億89百万円あったこと、長期借入金の返済による支出が58億22百万円あったことと、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が149億84百万円あったこと等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の拡大に伴う景気の減速、原材料価格の高止まりによる物価の高騰などから、個人消費が一層の冷え込みを見せるものと懸念されます。

当家電小売業界におきましては、地上デジタル放送のエリア拡大によりテレビやブルーレイディスクレコーダなどの映像関連商品の伸長が予想されるほか、灯油価格の上昇によるエアコンなどの電気暖房の需要増加、昨今の食の安全意識向上による内食志向の上昇から炊飯ジャーや電子レンジなどの調理家電の需要増加、環境意識の高まりによる省エネ家電製品の需要増加などが見込まれます。一方で消費者の節約志向の高まりを受け競合各社との更なる競争の激化も予想され、厳しい市場環境の中で推移するものと考えております。

こうしたなかで当企業グループは、各事業会社の活動拠点での営業力の強化によって収益基盤の増強をはかっていくほか、グループ内での事業統合の推進、関東エリアの収益基盤の早期建て直しにより、一層の収益力の強化をはかってまいります。また、「買って安心、ずっと満足」の経営理念のもと、接客力・販売力の強化、オリジナル商品の企画力強化、お客様のニーズに対応したアフターサービスの整備・強化に取り組み、総合的な経営の合理化に努めてまいります。

このほかにも、全社的に透明性の高い事業活動を展開し、各ステークホルダーの皆様へ安心を与え、かつ信頼を頂けるような社内体制を維持し、安定的な配当を継続して実施できるよう、経営陣をはじめ全社一丸となって取り組んでまいります。

なお、連結業績予想につきましては、平成20年11月6日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の連結業績予想に変更ありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が538百万円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④ 重要な引当金の計上基準の変更

商品保証引当金

販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき将来の修理費用見込額を見積計上しております。

従来の5年間保証に加え、過年度において10年間保証のサービスも開始しており、当該サービスを開始してから一定期間が経過し、修理実績等のデータが揃ったこと等により、将来の修理費用が合理的に見積もる事ができるようになったことから、第1四半期連結会計期間から、その修理費用の見積額を商品保証引当金として計上しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が68百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が294百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,417	34,621
受取手形及び売掛金	29,231	31,662
有価証券	2,526	651
商品	103,145	101,137
その他	18,785	22,486
貸倒引当金	△183	△212
流動資産合計	174,922	190,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	76,678	75,379
工具、器具及び備品(純額)	7,241	6,674
土地	76,786	78,089
その他(純額)	2,161	3,145
有形固定資産合計	162,867	163,289
無形固定資産		
のれん	3,543	4,288
その他	12,194	9,927
無形固定資産合計	15,737	14,216
投資その他の資産		
敷金及び保証金	37,872	36,461
その他	26,964	33,616
貸倒引当金	△539	△525
投資その他の資産合計	64,298	69,552
固定資産合計	242,903	247,058
繰延資産	40	6
資産合計	417,866	437,410

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,553	52,492
短期借入金	54,168	55,760
1年内返済予定の長期借入金	12,357	10,483
1年内償還予定の社債	180	300
未払法人税等	3,270	4,255
賞与引当金	5,162	5,948
ポイント引当金	9,983	9,644
その他	21,202	26,026
流動負債合計	158,878	164,911
固定負債		
社債	500	531
転換社債型新株予約権付社債	15,000	—
長期借入金	58,276	65,973
再評価に係る繰延税金負債	2,651	2,651
退職給付引当金	9,352	9,100
役員退職慰労引当金	1,067	1,066
商品保証引当金	294	—
負ののれん	2,756	3,150
その他	10,447	12,447
固定負債合計	100,346	94,921
負債合計	259,225	259,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,364	82,364
利益剰余金	58,007	59,848
自己株式	△68	△65
株主資本合計	150,477	152,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63	△760
土地再評価差額金	△15,003	△15,246
評価・換算差額等合計	△15,067	△16,006
少数株主持分	23,230	41,261
純資産合計	158,640	177,576
負債純資産合計	417,866	437,410

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	403,436
売上原価	308,308
売上総利益	95,127
販売費及び一般管理費	93,490
営業利益	1,637
営業外収益	
受取利息及び配当金	277
仕入割引	5,285
その他	1,192
営業外収益合計	6,755
営業外費用	
支払利息	739
持分法による投資損失	101
デリバティブ評価損	318
その他	206
営業外費用合計	1,366
経常利益	7,026
特別利益	
投資有価証券売却益	124
固定資産売却益	5
前期損益修正益	70
その他	63
特別利益合計	264
特別損失	
固定資産売却損	10
固定資産除却損	404
減損損失	120
投資有価証券売却損	36
投資有価証券評価損	4,014
商品評価損	538
商品保証引当金繰入額	226
その他	700
特別損失合計	6,050
税金等調整前四半期純利益	1,240
法人税、住民税及び事業税	3,020
法人税等調整額	△562
法人税等合計	2,457
少数株主損失(△)	△1,273
四半期純利益	55

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,240
減価償却費	5,757
減損損失	120
のれん償却額	226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△773
受取利息及び受取配当金	△277
支払利息	739
持分法による投資損益 (△は益)	101
投資有価証券評価損	4,014
売上債権の増減額 (△は増加)	2,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	247
その他	△1,414
小計	10,223
利息及び配当金の受取額	160
利息の支払額	△820
法人税等の還付額	1,425
法人税等の支払額	△4,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,386
有形固定資産の売却による収入	335
無形固定資産の取得による支出	△3,237
投資有価証券の売却による収入	1,358
差入保証金の差入による支出	△2,348
その他	△1,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,389
長期借入金の返済による支出	△5,822
社債の発行による収入	14,984
社債の償還による支出	△120
配当金の支払額	△1,054
その他	△1,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,311
現金及び現金同等物の期首残高	28,591
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,826

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		418,717	100.0
II 売上原価		321,947	76.9
売上総利益		96,769	23.1
III 販売費及び一般管理費		92,840	22.2
営業利益		3,929	0.9
IV 営業外収益			
1. 仕入割引	5,729		
2. その他	1,496	7,226	1.7
V 営業外費用			
1. 支払利息	693		
2. 持分法による投資損失	35		
3. その他	137	866	0.2
経常利益		10,289	2.4
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	38		
2. 投資有価証券売却益	7		
3. その他	7	53	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	25		
2. 固定資産除却損	703		
3. 賃貸借契約解約損	106		
4. 減損損失	901		
5. その他	225	1,964	0.4
税金等調整前中間純利益		8,379	2.0
法人税、住民税及び事業税	5,092		
法人税等調整額	△928	4,164	1.0
少数株主損失		△74	△0.0
中間純利益		4,289	1.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	8,379
減価償却費	5,171
減損損失	901
のれん償却額	330
貸倒引当金の増減額	90
賞与引当金の増減額	△175
退職給付引当金の増減額	117
役員退職慰労引当金の増減額	31
ポイント引当金の増減額	509
支払利息	693
持分法による投資損失	35
固定資産除却損	703
売上債権の増減額	869
たな卸資産の増減額	10,600
仕入債務の増減額	△7,204
その他	△656
小計	20,397
利息及び配当金の受取額	210
利息の支払額	△775
法人税等の支払額	△8,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,766
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入れによる支出	△6,130
定期預金の払戻しによる収入	1,092
有形固定資産の取得による支出	△12,241
有形固定資産の売却による収入	2,474
無形固定資産の取得による支出	△2,104
投資有価証券の取得による支出	△101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,389
保証金差入による支出	△1,106
保証金回収による収入	1,246
その他	587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,673

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	12,810
長期借入れによる収入	3,500
長期借入金の返済による支出	△7,013
社債の償還による支出	△120
配当金の支払額	△1,054
その他	1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,622
Ⅳ 現金及び現金同等物の△減少額	△2,285
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	27,590
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末残高	25,305